

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
26	児童扶養手当に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

赤穂市は児童扶養手当に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、その取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

評価実施機関名

兵庫県赤穂市長

公表日

令和4年8月5日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童扶養手当に関する事務
②事務の概要	<p>児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当の支給を行う事務である。行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)においては、別表第一項番37の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。</p> <p>なお、本事務には、マイナポータルのお知らせ機能による通知及び電子申請システムによる申請を含む。</p> <ol style="list-style-type: none">児童扶養手当法第6条の児童扶養手当の受給資格及びその額の認定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務児童扶養手当法による児童扶養手当証書に関する事務児童扶養手当法第8条第1項の手当の額の改定の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務児童扶養手当法第16条の未支払の手当の請求の受理、その請求に係る事実についての審査又はその請求に対する応答に関する事務児童扶養手当法第28条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務児童扶養手当法施行規則(昭和36年厚生省令第51号)第3条の届出の受理、その届出に係る事実についての審査又はその届出に対する応答に関する事務
③システムの名称	児童扶養手当システム、番号連携サーバ(団体内統合宛名システム)、中間サーバー、電子申請システム、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
児童扶養手当情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	番号法第9条第1項 別表第一 項番37
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	<ol style="list-style-type: none">情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 13、16、26、64、65、87、116の各項目 (2) 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(番号法別表第二主務省令)(平成26年12月12日号他内閣府、総務省令第7号) 第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第59条の2の2各条情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第8号 別表第二 57の項 (2) 番号法別表第二主務省令 第31条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	健康福祉部 子育て支援課
②所属長の役職名	子育て支援課長
6. 他の評価実施機関	

7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

請求先	〒678-0292 兵庫県赤穂市加里屋81番地 赤穂市役所 総務部 行政課 TEL (0791)43-6850
-----	--

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	〒678-0292 兵庫県赤穂市加里屋81番地 赤穂市役所 健康福祉部 子育て支援課 TEL 0791-43-6808
-----	--

II しきい値判断項目

1. 対象人数

評価対象の事務の対象人数は何人か	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	

2. 取扱者数

特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和4年4月1日 時点	

3. 重大事故

過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし
--	----------	--------------------------

III しきい値判断結果

しきい値判断結果

基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [<input type="radio"/>] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) [<input type="radio"/>] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [] 接続しない(入手) [] 接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 監査		
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [] 内部監査 [] 外部監査	
9. 従業者に対する教育・啓発		
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成29年7月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当の支給を行う事務である。行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)においては、別表第一項番37の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。	児童扶養手当法(昭和36年法律第238号)に基づき、児童扶養手当の支給を行う事務である。行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)においては、別表第一項番37の規定により、以下の事務において個人番号を用いることになる。なお、本事務には、マイナポータルのお知らせ機能による通知及び電子申請システムによる申請を含む。	事前	
平成29年7月10日	I 関連情報 1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	児童扶養手当システム, 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム), 中間サーバー	児童扶養手当システム, 番号連携サーバ(団体内統合宛名システム), 中間サーバー, 電子申請システム, サービス検索・電子申請機能	事前	
平成29年7月10日	IIしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年10月31日時点	平成29年5月31日時点	事後	
平成29年7月10日	IIしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年10月31日時点	平成29年5月31日時点	事後	
平成30年7月18日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 項番57 2. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 13, 16, 26, 30, 47, 64, 65, 87, 116の各項	1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 13, 16, 26, 64, 65, 87, 116の各項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令(番号法別表第二主務省令) (平成26年12月12日号他内閣府、総務省令第7号) 第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第59条の2の各条 2. 情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 57の項 (2) 番号法別表第二主務省令 第31条	事後	
平成30年7月18日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	子育て健康課長 山野 良樹	子育て健康課長	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成30年7月18日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年5月31日時点	平成30年4月1日時点	事後	
平成30年7月18日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年5月31日時点	平成30年4月1日時点	事後	
令和1年6月21日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月21日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成30年4月1日時点	平成31年4月1日時点	事後	
令和1年6月21日	Ⅳリスク対策	—	新規追加	事後	
令和2年4月1日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担 当部署 ①部署 ②所属長の役職名	①健康福祉部 子育て健康課 ②子育て健康課長	①健康福祉部 子育て支援課 ②子育て支援課長	事後	
令和2年4月1日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取 扱いに関する問合せ	赤穂市役所 健康福祉部 子育て健康課	赤穂市役所 健康福祉部 子育て支援課	事後	
令和2年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和2年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年4月1日時点	令和2年4月1日時点	事後	
令和3年7月31日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシ ステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第7号(特定個人情報の提供 の制限)及び別表第二 13、16、26、64、65、87、116の各項 2. 情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 57の項	1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供 の制限)及び別表第二 13、16、26、64、65、87、116の各項 2. 情報照会の根拠 (1) 番号法第19条第8号 別表第二 57の項	事後	令和3年9月1日施行の番号法 改正に伴う号ずれによる変更
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和3年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和2年4月1日時点	令和3年4月1日時点	事後	
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年4月1日	Ⅱしきい値判断項目 2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和3年4月1日時点	令和4年4月1日時点	事後	
令和4年7月1日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ②法令上の根拠	1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 13、16、26、64、65、87、116の各項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令(番号法別表第二主務省令) (平成26年12月12日号他内閣府、総務省令第7号) 第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第59条の2の各条	1. 情報提供の根拠 (1) 番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 13、16、26、64、65、87、116の各項 (2) 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令 で定める事務及び情報を定める命令(番号法別表第二主務省令) (平成26年12月12日号他内閣府、総務省令第7号) 第10条の3、第12条、第19条、第35条、第36条、第44条、第59条の2の2各条	事後	